

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

ムラキ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,485,995	4,497,576	8,880,426
経常利益（千円）	—	70,946	50,879
経常損失（千円）	5,572	—	—
四半期（当期）純利益（千円）	70,011	50,165	106,741
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	68,530	47,813	109,220
純資産額（千円）	2,133,277	2,221,780	2,173,967
総資産額（千円）	3,573,932	3,878,966	3,664,569
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.50	3.41	7.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	59.7	57.3	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	77,628	171,927	163,190
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	159,929	△67,959	152,629
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△35,842	256,558	△61,246
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	612,174	1,025,558	665,032

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.87	0.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく落ち込んだ後、復興需要とともに回復の兆しがみられるものの、原発問題からくる電力供給制限や円高の長期化がその速度を鈍化させております。また世界に目を転じれば、ギリシャのデフォルト危機に端を発した欧州の財政問題に、S&Pによる米国債の格付けが更なる円高進行を生み、中東諸国の政情不安からくる原油価格の高騰懸念も相まって景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先でありますサービスステーション（略称：SS）業界においては、依然として縮小化を続ける厳しい市場環境が続いております。加えて震災による催事が自粛傾向にある中、販売促進関連用品の売上高が減少基調となりました。それに対し当社は、石油元売各社との更なる連携強化により市場シェアの拡大による絶対顧客数の確保を厳命に取り組んだ結果、夏季の酷暑もてつだい、主力商品である基本商品（オイルエレメント・ワイパーブレード・バッテリー・洗車機洗剤）の販売が順調に伸び、前年実績を上回る結果となりました。さらに環境関連商品であるエアコンリサイクラーは270台を越える販売を実現し、これに付随するエアコン関連ケミカルの波及販売にも成功を収め、計画を若干上回る売上高と大幅な利益確保にいたしました。

今後は更なる安定的な収益基盤の確立を目指し、新戦略構想「MURAKIプラス」を掲げ売上高及び利益の拡大に結びつけます。具体的には、行動計画にプラス・商品企画にプラス・営業手法にプラス・全社員が常にあらゆる場面でプラスを意識する「MURAKIプラス」のスタートです。また、営業拠点の増設計画も着実に進み、平成23年11月には「秋田大館」「名古屋東」を開業いたします。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は前述の要因により、売上高 4,497百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上原価低減施策による粗利率の改善により、売上総利益は前年同期を 12百万円上回りました。加えて更なる固定費の圧縮により、営業利益 49百万円（前年同期は営業損失 31百万円）、経常利益 70百万円（前年同期は経常損失 5百万円）、法人税等 20百万円を計上し、四半期純利益は 50百万円となりました。

なお、中長期的視野に立ち、持続的な企業成長を図るべく、平成23年度を通じて以下の方針に沿った諸施策を実行してまいります。

- ・既存事業の維持拡大
- ・新規事業の収益貢献
- ・高利益率への価格体系の実現
- ・M&A及び業務提携の積極展開

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 4,417百万円（前年同期の売上高 4,353百万円）、セグメント利益は 49百万円（前年同期はセグメント損失 25百万円）となりました。「その他」につきましては、売上高は 153百万円（前年同期の売上高 207百万円）セグメント損失は 0百万円（前年同期のセグメント損失 9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、360百万円増加し、1,025百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 171百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益 70百万円、賞与引当金の増加額 15百万円、売上債権の増加額 17百万円、棚卸資産の減少額 187百万円、仕入債務の減少額 101百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 67百万円です。これは主要因として保険積立金の支払による支出 12百万円、無形固定資産の取得による支出 54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 256百万円です。これは主要因として短期借入金の純増額 33百万円、長期借入金の借入による収入 150百万円、長期借入金の返済による支出 24百万円、社債発行収入 98百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 3,878百万円（前連結会計年度末比 214百万円増）うち純資産は 2,221百万円（前連結会計年度末比 47百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 165百万円の増加、固定資産 48百万円の増加となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は、現金及び預金の増加 360百万円、売掛債権の増加 14百万円、商品在庫の減少 187百万円。固定資産は、建物及び構築物の減少 5百万円、無形固定資産の増加 53百万円、投資その他の資産の増加 4百万円等によるものです。

負債については、流動負債の増加 1百万円、固定負債の増加 165百万円で、流動負債の減少内訳は、仕入債務の減少 105百万円、短期借入金の増加 33百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加 27百万円、1年以内償還予定社債の増加 33百万円、その他の流動負債の増加 17百万円。固定負債は、長期借入金の増加 98百万円、社債の増加 67百万円、退職給付引当金の減少 3百万円等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	14,700	—	1,910,700	—	88,604

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ドリーム・ワークス	東京都渋谷区松涛1-13-18	2,550	17.34
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	2,500	17.00
村木 裕	東京都杉並区	1,123	7.63
ソシエテ ジェネラル エヌア ールエイ エヌオーディティテ イ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	650	4.42
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	360	2.44
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	360	2.44
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	319	2.17
村上 洋二	宮城県仙台市青葉区	262	1.78
志茂 綾子	東京都昭島市	236	1.60
前田 喜美子	北海道帯広市	186	1.26
計	—	8,546	58.14

(注) 村木裕氏は平成23年1月30日に逝去いたしました。当第2四半期会計期間末日現在名義変更手続きが未了のため、平成23年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,697,000	14,697	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,697	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸二丁目24番地27	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,032	1,047,558
受取手形及び売掛金	985,180	999,547
商品及び製品	777,806	590,559
その他	105,795	83,075
貸倒引当金	△1,761	△1,105
流動資産合計	2,554,053	2,719,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,486	775,486
減価償却累計額	△652,103	△657,651
建物及び構築物(純額)	123,382	117,834
機械装置及び運搬具	34,936	33,447
減価償却累計額	△24,711	△24,927
機械装置及び運搬具(純額)	10,225	8,520
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△1,006	△1,293
リース資産(純額)	1,868	1,581
その他	154,202	154,464
減価償却累計額	△141,232	△143,185
その他(純額)	12,969	11,279
有形固定資産合計	586,772	577,540
無形固定資産		
無形固定資産	32,134	85,252
投資その他の資産		
投資有価証券	48,066	45,714
差入保証金	404,966	399,830
その他	55,513	67,918
貸倒引当金	△16,936	△16,926
投資その他の資産合計	491,609	496,536
固定資産合計	1,110,516	1,159,329
資産合計	3,664,569	3,878,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,847	832,729
短期借入金	—	33,400
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	49,200	76,200
未払法人税等	44,985	25,658
賞与引当金	—	15,000
リース債務	571	586
その他	82,658	99,998
流動負債合計	1,115,262	1,116,573
固定負債		
社債	—	67,000
長期借入金	62,200	160,600
リース債務	1,381	1,084
退職給付引当金	290,024	286,603
役員退職慰労引当金	1,750	5,995
その他	19,983	19,328
固定負債合計	375,339	540,612
負債合計	1,490,601	1,657,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	179,260	229,425
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,178,357	2,228,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△6,741
その他の包括利益累計額合計	△4,389	△6,741
純資産合計	2,173,967	2,221,780
負債純資産合計	3,664,569	3,878,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,485,995	4,497,576
売上原価	3,230,888	3,229,731
売上総利益	1,255,107	1,267,844
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	617,843	570,369
賞与引当金繰入額	—	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	—	4,245
その他	669,143	628,406
販売費及び一般管理費合計	1,286,986	1,218,020
営業利益又は営業損失(△)	△31,879	49,824
営業外収益		
受取利息	1,866	524
仕入割引	20,038	24,685
その他	11,894	5,000
営業外収益合計	33,799	30,211
営業外費用		
支払利息	1,971	2,924
手形売却損	4,326	3,104
社債発行費償却	—	1,959
その他	1,193	1,100
営業外費用合計	7,492	9,088
経常利益又は経常損失(△)	△5,572	70,946
特別利益		
退職給付制度改定益	※1 142,190	—
その他	998	—
特別利益合計	143,189	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 289	※2 623
固定資産売却損	13,660	—
事業譲渡損	20,321	—
投資有価証券評価損	595	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,028	—
特別損失合計	46,894	623
税金等調整前四半期純利益	90,722	70,323
法人税、住民税及び事業税	20,711	20,158
法人税等合計	20,711	20,158
少数株主損益調整前四半期純利益	70,011	50,165
四半期純利益	70,011	50,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,011	50,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,480	△2,351
その他の包括利益合計	△1,480	△2,351
四半期包括利益	68,530	47,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,530	47,813
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,722	70,323
減価償却費	15,560	11,521
事業譲渡損益(△は益)	20,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,028	—
差入保証金償却額	—	751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,057	△665
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,000
社債発行費償却	—	1,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△153,927	△3,420
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	4,245
受取利息及び受取配当金	△1,957	△618
支払利息	1,971	2,924
固定資産売却損益(△は益)	13,660	—
投資有価証券評価損益(△は益)	595	—
固定資産除却損	289	623
売上債権の増減額(△は増加)	119,658	△17,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,621	187,250
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,464	20,848
差入保証金の増減額(△は増加)	△14,849	△1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,591	△101,753
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,229	96
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,107	19,380
その他	5,678	5,219
小計	123,308	215,010
利息及び配当金の受取額	1,162	1,677
利息の支払額	△2,573	△3,275
法人税等の支払額	△44,269	△41,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,628	171,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,358	△953
有形固定資産の売却による収入	130,996	—
無形固定資産の取得による支出	—	△54,757
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	605	443
出資金の売却による収入	—	200
差入保証金の差入による支出	△2,315	—
差入保証金の回収による収入	36,543	2,669
保険積立金の積立による支出	△2,288	△12,353
保険積立金の解約による収入	1,266	—
その他	△2,520	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,929	△67,959

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	33,400
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△24,600	△24,600
社債の発行による収入	—	98,040
株式の発行による収入	69,079	—
その他の支出	△322	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,842	256,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,715	360,525
現金及び現金同等物の期首残高	410,459	665,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 612,174	※ 1,025,558

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高 223,720千円	1. 受取手形割引高 204,276千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 適格年金制度を廃止し、ポイント制累積退職金制度に移行したことによる退職給付改定益 142,190千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 199千円 機械装置及び運搬具 47 その他 42 計 289	※1. _____ ※2. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 634,174千円 預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金 △22,000 現金及び現金同等物 612,174	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 1,047,558千円 預入期間が3か月を超えている定期預金及び担保に供している預金 △22,000 現金及び現金同等物 1,025,558

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の変更

当社グループは、平成22年9月27日付で、芝川洋氏、有限会社ドリーム・ワークスより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が40百万円、資本準備金が30百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,910百万円、資本準備金が88百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,351,889	134,106	4,485,995	—	4,485,995
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,432	73,510	74,943	(74,943)	—
計	4,353,322	207,616	4,560,939	(74,943)	4,485,995
セグメント損失	25,712	9,985	35,698	3,818	31,879

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,417,169	80,407	4,497,576	—	4,497,576
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	72,758	72,803	(72,803)	—
計	4,417,214	153,165	4,570,379	(72,803)	4,497,576
セグメント利益又はセグメ ント損失	49,060	△486	48,573	1,250	49,824

(注) 1. セグメント利益の調整額1,250千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分には、「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円50銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,011	50,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,011	50,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,731	14,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。